



2020年11月25日

一般社団法人 ABJ
一般社団法人セーファーインターネット協会

ABJ と SIA が海賊版サイト対策で連携

～出版・通信・IT事業者との連携の枠組みを強化し、

海賊版サイト情報提供や啓発活動などを通じ、民間での迅速な協力体制を構築～

一般社団法人 ABJ（理事長：新名新、以下「ABJ」）および一般社団法人セーファーインターネット協会（会長：中山明、以下「SIA」）は、海賊版サイト対策で連携することをお知らせいたします。

ABJ は、出版社、著者団体、電子書店、電子取次、通信・IT事業者など 66 社（11月2日現在／賛助団体含む）で構成する団体で、正規サービスであることを示す「ABJ マーク」付与活動、海賊版サイトリストの作成と活用、海賊版に関する啓発活動を推進する団体として 2020 年 7 月に設立されました。

SIA は、より安心・安全なインターネット社会の実現を目指し、インターネット上でビジネスを行う有志の企業が 2013 年に設立した団体です。インターネット上の違法・有害情報や誹謗中傷情報への対策を行うホットライン事業等の取り組みを通じ、インターネットを取り巻く諸問題に対し、関係省庁や地方自治体、関係団体・事業者と連携した取り組みを進めています。

ABJ に加盟する出版社と SIA は、2018 年から出版・通信・IT の実務者意見交換会（呼びかけ人：宍戸常寿 東京大学大学院法学政治学研究科 教授、福井健策 骨董通り法律事務所 代表パートナー弁護士）を開催し、民間での海賊版サイト対策に関わる議論を重ねてまいりました。同時に、海賊版サイト対策で連携の枠組みを構築し、関係する事業者や団体等と協同して啓発活動などに取り組んでおります。

この度 ABJ は、SIA の協力のもと、海賊版サイト情報をセキュリティ事業者等に提供し、海賊版サイトへのアクセスを抑制する取り組みを開始いたします。本取り組みは、ABJ が認定した海賊版サイトの情報をフィルタリング事業者やセキュリティ事業者など、本取り組みに賛同いただいた協力事業者に提供するものです。協力事業者は各社の製品・サービスなどにこの情報を活用し、フィルタリングやセキュリティの機能を強化することで、ユーザーが海賊版サイトにアクセスすることを抑制します。本取り組みに関しては、出版業界や協力事業者、関係事業者などに幅広く意見を求め、表現の自由に配意しつつ運営をいたします。その他、検索サイト・一般向けの啓発活動を通じ、出版業界と通信・IT 事業者が協力し、海賊版サイト撲滅に向けた対策を進めていきます。



一般社団法人セーファーインターネット協会
Safer Internet Association

●海賊版サイト情報提供 協力事業者（五十音順）

アルプス システム インテグレーション株式会社
アロットコミュニケーションズジャパン株式会社
ソースネクスト株式会社
デジタルアーツ株式会社
トレンドマイクロ株式会社
BB ソフトサービス株式会社
マカフィー株式会社

2020年11月25現在



●検索サイトでの啓発の取り組み（五十音順）

- ・グーグル合同会社の協力のもと、Google Ad Grants の提供を受け、検索サービスにおいて海賊版に関する関連ワードで検索すると、検索結果上に出版広報センターの「STOP! 海賊版」へ誘導する広告を掲載しています。

The screenshot shows a Google search interface. At the top, there's a search bar with a blurred URL, followed by icons for camera, location, and microphone. Below the search bar are navigation links: すべて (All), 画像 (Images), マップ (Maps), ニュース (News), 動画 (Videos), and ショッピング (Shopping). A red box highlights an advertisement for "STOP! 海賊版". The ad text reads: "<STOP海賊版>出版広報センター | 海賊版でアナタが危ない | shuppankoho.jp". Below the ad, a snippet of text from the site says: "海賊版サイトの運営者は犯罪者です。サイトには様々な罠が仕掛けられています。ウィルス、個人情報詐取、危険サイトへの誘導...。アクセスしないよう注意してください。"

- ・ヤフー株式会社（代表取締役社長 CEO：川邊 健太郎）の協力のもと、検索サービスにおいて海賊版に関する関連ワードで検索すると、検索結果にて出版広報センターの「STOP! 海賊版」へ誘導する情報を掲載しています。

The screenshot shows a Yahoo Japan search interface. At the top, there's a search bar with the query "海賊版" and a search button. Below the search bar are navigation links: ウェブ (Web), 画像 (Images), 動画 (Videos), リアルタイム (Real-time), 知恵袋 (Knowledge Bag), and 求人 (Jobs). A red box highlights an advertisement for "STOP! 海賊版". The ad text reads: "STOP! 海賊版" and includes the message: "漫画を愛する力で漫画文化は花開きました。しかし今、漫画は海賊版に苦しんでいます。". Below the ad, there's a large graphic featuring Keroro Gunso from the anime Keroro Gunsou, with the text "STOP! 海賊版" prominently displayed. The graphic also includes the text "オリジナル漫画 16作品 描きおろし !!!" and "©吉崎創設 KADOKAWA". A snippet of text from the site says: "海賊版はなぜダメなのか。大事な作品、作家を守るために、理解と協力が必要です。". At the bottom of the ad, there's a link: "人気作家描きおろしオリジナル漫画16作品はこちら".

●一般向けの啓発の取り組み（五十音順）



・一般社団法人 安心ネットづくり促進協議会（代表理事：新美 育文）の協力のもと、同協議会が作成し、首都圏および長野県他の小中学校に配付している「安心協ニュース」で紹介しています。

・一般社団法人電気通信事業者協会（会長：宮内 謙）と出版広報センターの協力のもと、人気漫画「名探偵コナン」とタイアップしたフィルタリングサービスの利用促進および海賊版サイトで漫画を読むことの危険性や、ABJマークが表示された正規版サービスのご利用を呼び掛ける啓発動画を制作しました。本動画は、同協会加盟各社の携帯電話ショップ店頭や、同協会ウェブサイトで公開しています。動画につきましては、下記サイトを御覧ください。

<https://www.tca.or.jp/mobile/filtering.html?tab=2>

・一般財団法人マルチメディア振興センター（理事長：小笠原 倫明）協力のもと、同センターが運営する啓発活動「e-ネットキャラバン」の講座内にて著作権や海賊版の危険性に関する講義と「STOP! 海賊版」8コマ漫画の紹介、また啓発クリアファイルを作成し配付しています。

<https://www.fmmc.or.jp/e-netcaravan/>

●一般社団法人 ABJについて



ABJ はネット上の海賊版対策の中核として 2020 年 7 月 1 日（水）に設立された一般社団法人です。「漫画村」事件は、電子書籍市場に関わる人々にとって記憶に新しいものですが、海賊版の被害は今も継続して発生しており、最盛期の漫画村を越えるアクセスを集めています。

出版界ではこの状況に対応すべく、著者、電子書籍流通事業者、通信事業者の協力を得て「STOP！海賊版」キャンペーンを展開するとともに、電子書籍の正規配信サービスであることを示す「ABJ マーク」を制定し、読者が正規のサービスを認識できるよう画面上に掲示する活動を進めてまいりました。2020 年 10 月 22 日現在で、183 事業者、755 サービスに交付済みです。

このような海賊版対策活動は、短期間単発的に行えばよいというものではなく、長期間持続的に行うことが必要です。このような認識に基づき、直接的な被害をうける著者、出版社、及び電子書籍流通事業者に加え、コンテンツ流通に重要な役割を果たす通信事業者といった関係者が、協働して新たに設立したのが「一般社団法人 ABJ」です。

<https://www.abj.or.jp/>

●一般社団法人セーファーインターネット協会（SIA）について

一般社団法人セーファーインターネット協会（SIA）は、より良いインターネット社会実現のために 2013 年に設立されました。民間の自主的取組みである「セーフライン」を 2013 年 11 月から、警察庁からの受託事業であるインターネット・ホットラインセンターを 2016 年 4 月から運営し、現在 2 つのホットラインセンターを運営しています。また、2020 年から誹謗中傷に関する取り組みに着手した他、安心・安全利用のための教育事業や e コマースの健全な発展のための取り組み等、総合的に、より安心・安全なインターネット社会の実現に貢献しています。

<http://www.saferinternet.or.jp/>